

# 独立ナミビア

の

# 教育言語政策

米田信子

## はじめに

多くのアフリカ諸国から遅れること30年、ナミビアは1990年に独立を果たし、英語を唯一の「公用語」に定めた。同時に、英語以外のナミビアで話されているすべての言語が等しく尊重されるべきことを、憲法の中で明言している。その具体的な現われのひとつとして、あらゆるレベルの学校教育にアフリカ諸語を取り入れるという多言語教育政策が取られてきた。ところが実際には、この多言語教育政策が計画どおりに実施されているとは言い難い状態にある。特にアフリカ諸語に関しては、政策が目指しているものとはかけ離れた現実が見受けられる。

本稿では、独立後のナミビアがとってきた教育言語政策とその施行の実態について報告する。

## 1 ナミビアの言語事情と言語政策

ナミビアの言語は、言語の系統から「アフリカ

諸語」と「ヨーロッパ諸語」に大別される。アフリカ諸語には、バンツー系の言語とコイサン系の言語がある。合わせて少なくとも20言語以上はありと考えられており、ナミビア全人口の90%近くの人々がこれらのアフリカ諸語を母語としている。ヨーロッパ諸語は、アフリカーンス語、ドイツ語、英語などである。このうち英語は、独立国家ナミビアの憲法で定められた唯一の公用語であり、かつて公用語であったドイツ語とアフリカーンス語は、現在はアフリカ諸語と並んで「数あるナミビアの一言語」という地位に収まっている。ただし、独立当時にはアパルトヘイトの象徴として否定的に捉えられていたアフリカーンス語は、現在では再び共通語として広く用いられるようになってきた。

独立後にナミビアが打ち出した言語政策には二つの目的がある。ひとつは「公用語である英語の普及・促進」、そしてもうひとつは「ナミビアの民族語の擁護・奨励」である。これらの目標に向けて1993年に発表された教育言語政策は、次のようなものである。

- (1) 初等教育の最初の3年間の媒介言語は母語であることを理想とする。4年生以降の媒介言語は英語とする。
- (2) 初等教育から高等教育まで、すべてのレベルにおいて英語は必修科目である。それ以外に、語学科目として、すべてのレベルにおいて母語を履修することが望ましい。

初等教育の最初の3年間の媒介言語は、学校と親が話し合っ母語（あるいは地域語）か英語のいずれかを選択することになっているが、英語はあくまでも異なる母語を持つ生徒が混在しているクラスのためのオプションとして考えられており、基本的には母語を媒介言語にすることが奨励されている。母語といっても当然ながら「すべての」言語あるいは方言を学校教育に採用するというのは現実的ではなく、政府は10のアフリカ諸語（表2参照）と、英語、ドイツ語、アフリカーンス語の合計13の言語を教育言語として定めている。

## 2 教育現場の実状

さて、このような教育言語政策は、教育現場でどのように実施されているのだろうか。

政策が発表されて以来、小学校4年生以上の媒介言語は徐々に英語に切り替えられ、1996年にはすべての学校において4年生以上の媒介言語には英語が用いられるようになった。またいずれの学校においても、すべての学年で英語は必修教科とされている。

しかしながら、立案どおりに実施されているのは、英語に関する政策のみである。「初等教育最初の3年間は媒介言語が母語であることが理想である」という文部省の方針に対して、実際に自分の母語で小学校3年までの教育を受けている生徒は、全体の半分にすぎない。しかもそのほとんどが、

表1 ナミビアで話されている言語と話者数

言語名	話者数(人)	比率(%)
アフリカ諸語		
オバンボ語(各方言の合計)	713,919	50.6
コエコエ語	175,554	12.5
カバング諸語(合計)	136,649	9.7
ヘレロ語	112,916	8.0
カプリビ諸語(合計)	66,008	4.7
“ブッシュマン”諸語(合計)	27,229	1.9
ツワナ語	6,050	0.4
他のアフリカ諸語	8,291	0.6
ヨーロッパ諸語		
アフリカーンス語	133,324	9.5
ドイツ語	12,827	0.9
英語	10,941	0.8
他のヨーロッパ諸語	5,298	0.4
その他の言語	647	0.05
不明	267	

(出所) *Population and Housing Census 1991* を参考に筆者が作成。

ヨーロッパ諸語を母語とする生徒か、あるいは、ナミビアの最も大きな民族グループの言語であるオバンボ語を母語とする生徒たち、つまり「有力民族」である。

教育言語に採用されていない言語を母語に持つ生徒たちは、初めから自分たちの母語で教育を受けるチャンスは与えられていない。また教育言語に採用されていても、それを媒介言語として選択するのが、それを母語とする生徒の半数以下という言語もたくさんある。ナミビアでは、アパルトヘイトの名残りで都市部においてもそれぞれの民族がまとまって暮らしている場合が多い。したがって、母語を媒介言語に採用しやすい環境にある。そのような環境であるにもかかわらず、アフリカ諸語を母語とする生徒の多くが、英語を媒介として初等教育を受けているのである。文部省の機関として教育開発やプランニングを行なっている国立教育開発研究所(NIED: National Institute for

Educational Development) は、初等教育における学力の低下を報告しているが、基礎となるべき初等教育の最初のレベルを馴染みのない「外国語」で受けることの弊害は明らかである。

語学科目としての履修に関しても同様である。文部省の規定によれば、語学科目として少なくとも2言語の履修、そのうち英語は必修で、それ以外に自分の母語を履修することが理想とされているが、この理想が実行されているのは、ドイツ語、アフリカーンス語、オバンボ語の2大方言ソンドンガ語とクワニャマ語を母語とする生徒たちだけである。それ以外のアフリカ諸語を母語とする生徒の場合には、自分の母語を履修しているのは、中学校では約25%、高等学校では約15%にすぎない。学校では少なくとも2言語の履修の機会を生徒に提供することが義務づけられているが、実際には、必須の英語だけしか語学科目として採用していない学校も少なくない。そのような学校に通う生徒たちには、アフリカ諸語を履修する機会は全くないのである。サン諸語（政府刊行物では“ブッシュマン”諸語と記されている）の中で唯一教育言語に選択されているジュツァファン語にいたっては、教育言語に採用されながらも、現時点ではそれを教科として扱っている中学校や高等学校は皆無である。

媒介言語や語学科目にアフリカ諸語を採用する学校が少ないことは悪循環を招いている。アフリカ諸語を教科として採用する学校が少ない原因として、教育委員会や学校は「教師の不足」を挙げる。しかしながら「アフリカ諸語の教師になっても、仕事が無い」という現状が、アフリカ諸語の教師を目指す学生の数を減少させ、教師の不足を招いているのである。ナミビア大学にはアフリカ諸語学科があり、ソンドンガ語、クワニャマ語、クワンガリ語、ロズィ語、ヘレロ語、コエコエ語、

という六つのアフリカ諸語を専攻することができる。卒業すれば高校でその言語を教える資格が得られる。多言語教育政策が発表された直後には116人いたアフリカ諸語専攻の学生が、2000年にはたった6人に激減している。

アフリカ諸語を専攻する学生が減少することは、教師を不足させるだけでなく、その言語を母語とする言語学者が育たないことで、テキストやカリキュラムの開発なども滞らせている。教育言語に採用されている10のアフリカ諸語の間には、教材の開発や人材の養成に大きな格差がある。教科書出版社の出版リストを見ると、アフリカ諸語の中でもっとも母語教育が実行されているオバンボ語の場合には、方言のひとつであるソンドンガ語に90種類のテキストがある（表2参照）。さらに同じオバンボ語の方言のクワニャマ語にも95種類のテキストがある。ひとつの言語に対してそれだけのテキストが揃っている一方、他のアフリカ諸語のテキストの数をみると、ロズィ語はその3分の2以下、それ以外のアフリカ諸語の場合にはいずれもオバンボ語の半数にも及ばない。ジュツァファン語の場合には、1種類も出版されていないという現状である。指導マニュアルや補助教材においては、この言語格差はさらに広がる。「国の言語は、すべて平等である」という原則はまったく成立していない。

ソンドンガ語やクワニャマ語は、他のアフリカ諸語に比べれば、格段に教材開発が進んでいると言えよう。しかしながら、これらの言語もまた、ヨーロッパ諸語の状況に比べれば、決して十分とは言えない。アフリカ諸語を媒介言語や語学科目に採用している学校では、1冊の教科書を4～5人の生徒が共有しているという状態である。しかしながら、文部省が教科書出版社に注文するアフリカ諸語の教科書の印刷部数は増えるどころか、1

種類当たり3000部だったところから750部に減少している。教育予算の多くが英語の教材開発に費やされている結果である。

### 3 政策と現実の「ずれ」の背景にあるもの

述べてきたように、教材の不足や開発の遅れ、教師の不足など、多言語教育をすすめていくための環境は、まだまだ整っていない。しかしながら、それら教育環境の不備もさることながら、アフリカ諸語が学校教育の中に定着しない大きな原因は、なんと言っても親や教師が子供たちの母語教育を望んでいないことである。筆者が行なったインタビューでも、アフリカ諸語を母語とするほとんどの親たちが、英語を子供たちの教育媒介言語にしたいと答えている。これはオバンボのように現在母語を教育媒介言語としている人たちも例外ではなく、多くの親たちが小学校1年から媒介言語を英語にしてほしいと学校に申し入れをしていた。

このように望む一番の理由は、英語を知らない仕事につけない、ということであろう。英語が公用語となったことで、ナミビアではどのような就職をするにしても英語力が要求されるようになってきた。そのため親たちは、少しでも早く子供たちに英語を使わせて英語を習得させたいと考えている。また、すでに話せる母語を習うよりも、英語により多くの時間を割いてほしいという親も多い。小学校3年生までの媒介言語を選択する際に文部省や教育委員会から、憲法が認めている言語の平等、政府が薦めている母語による初等教育、英語を媒介にして初等教育を受けることのデメリットなどについて、親たちに十分な説明がなされることはないという。つまり人々は、社会の流れからナミビアで生きていくために英語が重要であることを知ることはできても、自分たちの母語や

表2 アフリカ諸語の教科書出版数

言語名	言語全般	文法	読本	合計
ンドンガ語(オバンボ)	21	14	55	90
クワニャマ語(オバンボ)	24	14	47	95
ヘレロ語	15	4	15	34
コココエ語	15	0	15	30
クワンガリ語(カバンゴ)	10	0	24	34
ンブクシュ語(カバンゴ)	10	0	9	19
マニョ語(カバンゴ)	5	0	12	17
ロズィ語(カプリビ)	14	0	44	58
ツワナ語	8	9	0	17
ジュツァファン語(“ブッシュマン”)	0	0	0	0

(出所) Gamsberg Macmillan 社のデータを参考に筆者が作成。

母語教育にどのような価値があるのかを知らされるチャンスは与えられていないと言える。

さて、仕事につながらない言語よりも「役に立つ言語」のほうが好まれるのは当然であろうが、それだけでなく、母語よりも英語を媒介することを望む背景には、もうひとつの大きな要因がある。それは、人々が持っているアフリカ諸語に対するきわめて否定的な態度である。言語間に多少の差は見られるが、概してアフリカ諸語を母語とする人々は自分たちの母語がもつ価値に対して否定的な態度を示す。母語自体には誇りを持っていても、「母語による教育」に対しては一様に消極的になる。親たちだけでなく教師のほうも、コミュニティにおいて、アフリカ諸語を(あるいはアフリカ諸語で)教える教師は、英語の教師に比べてレベルが低いとみなされるため、英語での教育を好む傾向が強い。

このような否定的態度は「バンツー教育」による影響が大きいと思われる。アパルトヘイト政策の一環として1958年から旧南西アフリカ(現在のナミビア)に取り入れられたこの制度では、民族間の隔離と非白人の教育の制限を目的に、それぞれの母語を媒介言語として教育が行なわれた。結果

的に「母語による教育」に対して「低いレベルの教育」という印象が人々の間に定着してしまうこととなった。1980年代にはこの政策は廃止されたが、その影響は現在も色濃く残っている。「母語による教育」とは、ナミビアの多くのアフリカ諸語話者にとって、バンツール教育制度を思い起こさせるものであり、決して望ましいものではないのである。

## おわりに

憲法ですべての言語の平等を明言し、アフリカ諸語を教育の中に取り入れる具体的な政策を立てながらも、実際には、英語の普及に教育の重点が置かれ、アフリカ諸語に対しては十分な注意を払うことができず、これらをサポートしきれなくなっているのが、ナミビアの教育制度の現状である。ナミビアの言語政策は、英語力の強化とともに民族語の保持を目指してきた。しかしながら、現実には、民族語の保持につながる母語教育は足踏み状態であり、結果的に初等教育の低下と言語間の不平等のほうが目立ち彫りになってしまっている。

さて、アフリカ諸語が、媒介言語としても科目としても十分に学校教育の中に採用されていない現状を案じて、NIEDは現在新しい教育言語政策の準備をしている。そのドラフトによると、最も注目すべき改善点は、(1)母語あるいは地域言語を媒介言語とする学年を4年生までに延長したこと、(2)この媒介言語を、選択ではなく母語だけに限定していること、(3)英語の他にもうひとつの言語、つまり母語の履修を「理想」ではなく「義務」としていること、である。これが実行されるようになれば、確かにアフリカ諸語は教育の中でしっか

りと擁護されることになるだろう。しかしながら、新しい政策を施行するにあたって、そのための予算が新設される予定はないという。つまり、教材や人材の開発に対して何ら手が打たれることなく、現状のままで母語教育が義務化されるということである。「教育の質」において言語による格差が広がることは目に見えているが、それにはどのように対処していくのであろうか。そして、母語ではなく英語を媒介言語とすることを望んでいる学校や親たちは、自分たちの思いとは全く逆行しているこの新しい案を、どのように受け止めるのであろうか。

教育は、机上のものではなく、生活に反映されるものでなければならない。「母語を学ぶ」ということが仕事や日常の生活に結びつき、その価値が十分に理解できるような現実が存在しない限り、人々にとって、それは魅力のないことである。母語の奨励・擁護には、それを憲法やその他の文書の中に表わすだけでなく、それらを利用できる具体的な機会が提供される必要がある。そして何よりも、独立前に埋め込まれたアフリカ諸語に対する不当なマイナスイメージを払拭するための相当な努力が払われることが、多言語教育政策を進めていくうえで不可欠であると言える。

付記：なお、このテーマに関する詳細は、『ポリセントリズム 多中心主義の構築へ——アフリカのことばと社会から考える——』（宮本正興・松田素二編 人文書院、近刊）に掲載されている「多言語国家における教育と言語政策——独立ナミビアの事例から——」を参照されたい。

（よねだ・のぶこ／大阪女学院短期大学）